

たけまさ公一 と語る会

12月27日14時～15時30分

埼玉会館5C

『令和8年度予算案
・税制案』



目次

01 - 新年度予算

02 - 税制

03 - 補正予算～政府案と立憲案～

04 - 外国人政策

05 - 防衛三文書と武器輸出五類型見直し

06 - 注目の法律



新 年 度 予 算

新年度予算案のポイント①

01

一般会計歳出総額は約122兆円。当初予算を7兆円上回り2年連続で過去最大を更新。

02

歳入は、税収増等により（約83兆円）、国債費は、約29兆円発行。当初予算に比べ国債依存度は下がる。

03

高校授業料無償化、小学校給食費の無償化も盛り込む。

新年度予算案のポイント②

04

高齢化、人件費増により社会保障関係費が過去最大の39兆円。また、30年ぶりの3%以上診療報酬改定、OTC類似薬の自己負担割合増大も含まれる。

05

安全保障環境の厳しさが増す中、防衛力整備に約9兆円。「新しい戦い方」への対応といった防衛力抜本的強化、自衛官待遇改善、南西諸島の防衛体制の強化を含む。

新年度予算案、立憲の談話

～「賢い財政」で、経済・財政・国民生活「三方よし」の予算を～

01

過去最大規模となった予算は、「責任ある積極財政」の実態が、物価高加速・金利上昇というリスクを軽視した「無責任な放漫財政」ということが明らかになったと指摘

03

国債費の増加は、日本財政に対する信任の揺らぎ、金利上昇が続けば利払費の増大が起こり、結果として社会保障費や教育科学技術予算といった必要経費が圧迫されると指摘

02

当初予算との対比で6%増となっているが、これは足元の消費者物価上昇率3%を大きく上回る。インフレを理由とした安易な歳出増は現世代・次世代への大きな負担増となると指摘

04

巨額予備費計上・「基金積みすぎ問題」など課題は多岐にわたる。また、高市総理は、来年度予算から補正予算依存を改める趣旨の発言をしている。これらを予算審議で確認する必要があると指摘。

税 制

2026年度税制大綱

～今回の改正の特徴～

年収の壁・租税特別措置のメリハリ付け・物価上昇に伴う複数の基準額の引き上げ。以下、詳細。

02 租税特別措置の見直し

賃上げが定着しつつあるという認識のもと、賃上げ税制は大企業向けを来年度末で廃止。中小企業は維持。研究開発税制では、戦略技術領域の分野に関し、高い税額控除率の適用。

01

年収の壁

所得税の基礎控除額の引き上げにより、所得税課税最低限は178万円に。また、消費者物価の上昇率に基づき、控除額は2年に一度見直されることに。

03

物価高に伴う基準額引き上げ

通勤手当にかかる所得税非課税限度額、少額減価償却資産の取得価額損金算入特例の対象の引き上げなど、物価上昇に対応した水準調整。

～立憲民主党税制への提言～ 2026(令和8)年度税制改正についての提言

物価高に負けない

「暮らし」と「中小企業」の底上げ

第1の柱：暮らし応援、賃金・所得の向上

第2の柱：中小企業を強力支援

第3の柱：公平・納得の税制改革

第4の柱：マイナンバーの効果検証/納税（税収上振れ）

「底上げ型
経済成長」の実現



補正予算案 ～政府案と立憲案～

政府補正予算案（一般会計18.3兆円）

一般会計18.3兆円の内訳

歳 出	
経 済 対 策 經 費	生活の安全保障・物価高対策 8.9兆円
	危機管理投資・成長投資 6.4兆
	防衛力・外交力の強化 1.7兆
	予備費の確保 0.7兆
	国債整理基金特別会計への繰り入れ 1.1兆
	その他経費 0.7兆
	既定経費の減額 -1.2兆

歳 入	
税収	2.9兆
税外収入	1兆
24年度剩余金	2.7兆
国債発行	11.7兆

参照　日経新聞 “25年度補正予算案18.3兆円、政府決定 物価高対策や成長投資”

立憲＆公明の予算案組み替え動議共同提出

～主な組み替えポイント～

01

補正予算額の減額

政府予算案の総額は
18.3兆円だが、これを**15.2兆円**に減額する

02

一部項目の予算増額

来年3月までとなっている電気ガス料金の補助期間延長、中低所得者への現金給付といった項目での予算増額

03

国債発行額の減額

財源確保のための国債発行額は**11.7兆円**から、**7.6兆円**へ減らす

補正予算の組み替え案（修正の提案）

物価高対策の強化	規模の適正化	
国民の生活費を支援 <ul style="list-style-type: none">●中低所得者への現金給付●電気・ガス料金の補助延長●奨学金の代理返済を行う企業への支援	緊急でない事業の削減 (必要なものは来年度予算で検討) <ul style="list-style-type: none">●危機管理投資の一部削減●成長投資の一部削減●外交防衛予算の一部削減●積みすぎ基金の削減・活用	補正予算の規模 3.1兆円縮小
医療・介護・福祉の支援 <ul style="list-style-type: none">●医療機関の経営支援●介護・障がい福祉の賃上げと経営支援●障がい児福祉の所得制限を無くす		国債の発行額 4.1兆円縮小
1.4兆円	5.5兆円	

「立憲民主党」の緊急経済対策

	立憲民主党案	政府案
病院1床あたり 支援額合計	136万円/床 ※月額1人1万円の処遇改善 を別途計上	 19.5万円/床 (物価分11.1万円は全ての病院、 賃金分8.4万円は確約した病院)
政府の加算モデル 200床ケース	136万円/床 ※月額1人1万円の処遇改善 を別途計上	 64.5万円/床 ※救急車受入件数 3,000~4,999件の場合
医療支援額	1.9兆円 (賃上げ+経営支援)	1.0兆円 (「医療・介護等支援パッケージ」(医療分野))
補正予算に占める 医療支援額の割合	21.3% (補正予算案8.9兆円)	4.7% (補正予算案21.3兆円)

外国人政策について

政府外国人政策の見直し～「共生」と「秩序」～

01

不法滞在者ゼロプラン
在留資格を厳格に
運用。

02

運用見直し
国民保険料・医療費
の適正化と運用見直
しと納税状況確認

03

不動産ベース
レジストリの整備

04

日本語能力向上
育成就労制度を通じて

05

国際観光客税の拡
充とオーバーツー
リズム対策

立憲民主党提出法案

～不動産取得実態調査法案～

外国人による土地所得増加を念頭に、国土を将来世代にわたる共有資源と位置づけ、土地や建物の取得・利用に関する実態を適切に把握するための基本理念、国と自治体の責務、情報収集体制の整備などを定めるプログラム法。現行制度の問題点として、不動産の実態把握が不十分であること。制度設計においては、特定の属性を不当に扱うことのないよう丁寧かつ慎重に議論する。

防衛三文書と 武器輸出五類型見直し

防衛三文書、前倒し改定の議論開始と開始と武器輸出五類型見直し

01

国家安全保障戦略

国家安全保障における最上位の政策文書という位置付け。幅広い分野への政府としての戦略が示される

02

国家防衛戦略

防衛目標や、そのアプローチ・手段が示される。防衛力の抜本的強化の方針を定めている

03

防衛力整備計画

保有すべき防衛力の水準を示す。防衛力の抜本的強化の実現に向けたさまざまな取り組みが記載されている

五類型の撤廃へ

防衛装備品輸出に関する五類型についての条件を2026年前半に撤廃する方針

～想定される影響～

①防衛費の増額

②共同生産・共同整備拡充

③情報力強化(インテリジェンス強化)

立憲、安保政策に関する新たな党見解発表へ

現在、立憲民主党は安全保障政策の基本政策として、「安保法制の違憲部分を廃止する」と明記しているが、この主張の修正を視野に入れる。野田代表は安保法について、「制定から約十年で明らかに違憲状態だったと言えることはない」と言及。また、2010年岡田外相（当時）の、「核持ち込みは時の政権の判断」という発言についても検証する可能性あり。

注目の法律

中小受託取引適正化法（通称：取適法）

目的：中小事業者が発注者から不当な不利益を受けることを防ぎ、公正な取引環境を整備すること。

ポイント①：用語の変更（下請事業者→中小受託事業者）

ポイント②：手形払等の禁止

ポイント③：特定運送委託も対象へ

ポイント④：一方的代金決定の禁止

スマホソフトウェア競争促進法（通称：スマホ新法）

目的：巨大プラットフォーマーに対し、競合他社の参入を妨げる行為を禁止し、公平な競争環境を作ること。現状は、App Store/Google Playの独占状態と高いシステム手数料。

ポイント①：第三者のアプリストアを提供可能へ

ポイント②：外部決済システムの誘導・利用可能に

ポイント③：違反した場合、当該期間の売上の最大20%を課徴金として納付しなければならない

ポイント④：セキュリティリスクが高まる可能性

参考文献

第一生命経済研究所：“2026年度税制改正大綱のポイント～年種の壁178万円・租特メリハリ付け・物価高対応～”<https://www.dlri.co.jp/report/macro/556220.html> (閲覧2025-12-23)

日経新聞：“25年度補正予算案18.3兆円、政府決定 物価高対策や成長投資”
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA27AAA0X21C25A1000000/> (閲覧2025-12-25)